

# 中日両国の高校歴史教科書の比較研究

— 日清戦争を中心に —

張 秀蘭・那仁滿都拉<sup>1</sup>

(2007年10月4日受理)

A Comparative Study of History Textbooks of Senior High Schools of China and Japan  
— Focusing on the Sino-Japanese War —

Xiulan Zhang and Mandula Naren

**Abstract.** As it is all known, the Sino-Japanese War (1894-1895) was the milestone of the history between Japan and China, which has also influenced Japan deeply. It not only influenced the Far East but also contributed to the change of international relationship all over the world. the close relationship between Japan and China was originated from a long time ago, which has been lasting for more than one thousand years. A group of envoy was dispatched to China, and the Famous monk Jian Zhen also visited Japan when Xuan Zong emperor was on the throne. Those have been passed on as a much-told tale from generation to generation. However, when it came to the modern time, Japan launched the Sino-Japanese War, and the Japanese militarism became the spearhead of invading China. In recent years, along with the Chinese reform policy, it provides the opportunity of reconsidering the relationship between Japan and China. However, the totally different historical views of Japan and China, especially, the issues related to the history textbooks show the problems left over by history between the two countries. In this paper, the Sino-Japanese War — the unique fact is set as the center topic. Moreover, discussion and comparison of the content of the high school history textbooks of Japan and Chinawere carried out.

Key words: China, Japan, the Sino-Japanese War, history textbooks

キーワード：中国，日本，日清戦争，歴史教科書

## 1 はじめに

アヘン戦争以来、「天朝上国」を自負してきた清王朝は、列強の度重なる侵入に遭い、その腐敗ぶり、脆弱さを日に日に露呈していた。しかし、1860年から90年代の初めにかけては、清朝は太平天国を中心とする農民革命運動を鎮圧し、列強の関心は比較的安定した時期であった。

よく知られるように、日清戦争<sup>1)</sup>は、中国の近代歴

史の一里塚であるのみならず、日本にとっても重要な影響があった。甚だしくは極東乃至世界の国際関係の局面の変化にも非常に大きく影響した。日中両国は一衣帯水の国家である。歴史的に深い淵源を持ち、一千年以上に渡って、両国は絶えず往来して来た。一団の「派遣使」が中国にやって来たし、唐の玄宗皇帝の時には鑑真大師が日本へ渡った。これらは、凡て中日両国の友好交流のための佳話を残した。しかし、近代に入ると、特に日本が明治に入り、中国が清であった頃、日清戦争が起り、日本の軍国主義は中国侵略の急先鋒となった。

<sup>1</sup> 鳴門教育大学社会系コース

近年、中国の改革開放政策における思想解放は、これまでの中・日関係をより近い存在として再認識させる契機となった。ところが、中・日両国の食い違う歴史観、特に歴史教科書をめぐる諸問題は、未だにほぐれていない両国における長年の葛藤を反映している。

本論文では、同じ歴史事実——日清戦争を中心として、現在の中日両国の高校の歴史教科書を分析して、その内容を比較検討することにする。私は歴史学的研究のみでなく、現行の歴史教育学的な研究こそが、正しい中・日関係を究明する前提になると考えている。よって、現在中・日両国の歴史教科書における日清戦争に関する内容を比較研究したい。分析する教科書は、中国の2003年、人民教育出版社から出版された全日制普通高級中学教科書『中国近現代史』（必修）と日本においては、高村直助・高埜利彦（ほか6名）著作、2003年4月2日文部科学省検定済、2005年3月1日印刷、2005年3月5日発行された高校用の『日本史』A（山川出版社）と石井進・五味文彦・笹山晴生・高埜利彦（ほか10名）著作、2004年4月4日文部科学省検定済、2005年3月1日印刷、2005年3月5日発行された『詳説日本史』B（山川出版社）を対象とする。中国の高校では、全国一種類の国定歴史教科書が使用されるため、教科書分析が比較的容易である。しかし、日本の場合は、高校の『日本史』A・Bを合わせると、多数になってしまう。そこで、現在の高校において、使用頻度の高い教科書、つまり、『日本史』A（山川出版社）と『詳説日本史』B（山川出版社）を参考にして比較していくことにする。

さらに、比較する内容については、日清戦争の原因、戦争の経過、戦争の結果に関する内容を中心に取り上げて比較分析していきたい。

## 2 中日両国の高校歴史教科書における日清戦争に関する比較

### ①戦争の原因

戦争の原因についてまず当時両国の朝鮮をめぐる問題を分析する必要があると思われる。即ち、中日両国の戦争はなぜ第三国である朝鮮問題をめぐって起こったのかという政治問題を解決しなければ、理解しにくい。当時の朝鮮は中国と宗属関係を持っていた<sup>2)</sup>。また日本にも通信使を派遣し、対馬藩との貿易を行っていた<sup>3)</sup>。明治維新後新政府は江華島事件を機に朝鮮に対して開国を求め、日朝修好条規を結んだ。このように日本と清国の朝鮮をめぐる対立へ拡大していく。

1894年3月、朝鮮で大規模な農民の反乱が起こった。日本の明治政府ならびに軍部は、農民戦争で激動

する朝鮮にひとみをこらしていた。農民反乱そのものよりも清国の動静に注意がはらわれていた。清国がこの反乱のために出兵することがあるならば、すかさず日本も出兵し、長年にわたる準備によって一気に清国を圧倒し、朝鮮制覇のきっかけをつくることができるであろう。そして、ひとたび朝鮮にことをおこせば、「対外硬」派の目を一も二もなく外に転じることもできる。内政の危機が異常に高まっていた時だけに、専制天皇制の指導者たちはその機会を待ち望んでいたに違いない。

「伊地知はソウルにいた日本の代理公使杉濬と往復、農民反乱をめぐる朝鮮の状況についてつかんで5月30日東京に帰ってきた<sup>4)</sup>。」「5月22日杉村代理公使も、万一の場合に備えて、日本政府も出兵の準備が必要であることを上申ししてきた<sup>5)</sup>。」かくて、6月2日、日本政府は杉村代理公使から「全州ハ昨日賊軍ノ占有ニ婦シタリ袁世凱曰ク朝鮮政府ハ清国ノ援兵ヲ請ヒタリト……<sup>6)</sup>」との電報に接し、日本軍の朝鮮出兵を決定した。

このように、朝鮮政府の清国への出兵依頼のあるなしに関わらず、すでに5月下旬には、日本では政府の首脳者、外交官、軍部は、それぞれに日本の出兵を目指して、いっせいに動き出していた。

それ以前、1885年清日の間に結ばれた「天津条約<sup>7)</sup>」の第三条の内容は次の通りである。

「将来朝鮮国若有**変乱**重大事件中日**两国**或一国要派兵**应先**互行文知照及其事定仍即撤回不再留防<sup>8)</sup>」

即ち、「将来朝鮮に変乱が生じ、清・日两国あるいは一国が派兵を要するときには、两国とも他方の承認なくして派兵できず、変乱が定まればただちに撤兵する」ことである。

1894年7月19日、「断然たる処置を施すの必要あり」の訓令をうけた大島公使は、朝鮮が清国と結んでいる諸条約の廃棄を要求した「最終的公文」を朝鮮政府に手交した<sup>9)</sup>。

「7月25日、日本艦隊は宣戦布告のないまま豊島沖にて清国巡洋艦・砲艦に第一弾を放ち、さらに輸送船高陞号を撃沈した。……この陸・海の二つの衝突によって、日・清の戦争はすでに事実となった。8月1日、两国はそれぞれ宣戦の詔勅を發した<sup>10)</sup>。」

ところで、以上のような史実を関連して、現在の中・日両国の歴史教科書の内容の記述を比較してみた結果、異なる見解を見せている。従って、ここではその相違した内容を比較分析したい。

まず、中日両国の高校歴史教科書における日清戦争の原因と宣戦布告に関する記述をまとめると次の表1のようなものである。

表1 中・日高校歴史教科書における「日清戦争の原因と宣戦布告」に関する記述

	中 国	日 本
原因	<p>日本は明治維新後、資本主義の発展に大いに努め、国力は次第に盛んとなった。しかし、日本には依然、濃厚な封建残余勢力が存在しており、国内市場が狭いために、人民の蜂起がたえなかつた。<u>日本の統治集団は対外侵略拡張に活路を見出そうと焦り、そのため中国侵略を中心とする「大陸政策」を定めた。</u>当時、世界の主要な資本主義国家は帝国主義段階への過度期にあった。日本の侵略の道筋はある程度西洋列強の支持を得た。アメリカは日本が中国と朝鮮侵略の脇役となることを望んだ。イギリスは日本を利用してロシアの東方への勢力拡大を牽制するよう企んだ。ドイツとフランスは日本の中国侵略の機に乗じて新しい權益を獲得するために努めて、日本の中国侵略を支持した。ロシアは中国の東北と朝鮮に対して不干渉政策を採った。<u>列強の黙認と放任の姿勢は日本が侵略計画を実行するのに有利な条件となった。</u>1894年、朝鮮で東学党の蜂起が勃発し、清朝政府は朝鮮政府の要請に応じて派兵し、鎮圧を支援した。日本も機に乗じて軍隊を派遣して朝鮮に展開進出した。蜂起が終息した後、清朝政府は中日両国が同時に撤兵することを提案したが、日本は拒絶したばかりではなく、かえって継続的大量の軍隊を増やし、戦争を挑発しようとの魂胆があった。</p> <p>清朝政府は各国の「調停」を望み、……清朝は受動的な不利な立場に置かれた。</p> <p>1894年7月……日本は宣戦布告なしに戦った。8月、清朝政府は迫られて日本に宣戦した。</p>	<p>A 1894年（明治27）年、朝鮮で東学の信徒を中心に減税と排日を要求する農民の乱（甲午農民戦争）が起こった。清は朝鮮政府の要請を受けて出兵するとともに、<u>天津条約に従ってこれを日本に通告してきた。</u>……清の出兵に対抗して直ちに朝鮮に軍隊を派遣した。<u>両国は出兵すると、農民軍は朝鮮政府と和解したが、日清両国は朝鮮の内政改革をめぐる対立を深め、7月には軍事衝突が起こった。</u>……同年8月、日本は清に宣戦を布告し、日清戦争が始まった。（109頁）</p> <p>B <u>天津条約の締結後、朝鮮に対する影響力の拡大をめざす日本政府は軍事力の増強につとめ、清国の軍事力を背景に日本の経済進出に抵抗する朝鮮政府との対立を強めた。</u></p> <p>1894（明治27）年、朝鮮で東学の信徒を中心に減税と排日を要求する農民の反乱（甲午農民戦争、東学の乱）が起こると、清国は朝鮮政府の要請を受けて出兵するとともに、<u>天津条約に従ってこれを日本に通告し、日本もこれに対抗して出兵した。</u>農民軍はこれを見て急ぎ、朝鮮政府を和解したが、日清両国は朝鮮の内政改革をめぐる対立を深め、交戦状態に入った。<u>当初は日本の出兵に批判的だったイギリスも、日英通商航海条約に調印すると態度を変えたので、国際情況は日本に有利になった。</u>同年8月、日本は清国に宣戦を布告し、日清戦争が始まった。</p>

（注）日本の教科書Aは高村直助・高壱利彦（ほか6名）著作、2003年4月2日文部科学省検定済、2005年3月1日印刷、2005年3月5日発行された高校用の『日本史』A（山川出版社）とBは石井進・五味文彦・笹山晴生・高壱利彦（ほか10名）著作、2004年4月4日文部科学省検定済、2005年3月1日印刷、2005年3月5日発行された『詳説日本史』B（山川出版社）から抜粋して作成。傍線は執筆者によって書かれたもので、以下も同様である。

以上のように、両国の教科書では日清戦争の原因と宣戦布告についての記述は、明らかな相違がある。

まず、日清戦争の原因についてである。中国の教科書では日清戦争の時代背景を詳細に説明し、「日本の統治集団は対外侵略拡張に活路を見出そうと焦り、そのため中国侵略を中心とする『大陸政策』を定めた。」と説明して、戦争の主要原因と「計画性」を強調している。一方、日本の教科書では、「天津条約に従ってこれを日本に通告してきた。……清の出兵に対抗して直ちに朝鮮に軍隊を派遣した。」とあるように、「天津条約」に基づいて、出兵したという戦争の直接原因と戦争の「正当性」を強調している。

第二点は、宣戦布告についてである。中国の教科書では、「日本は宣戦布告なしに戦った」という説明が

ら分かるように、日本側の不当性を強調し、日清戦争の開始時期は1894年7月25日の豊島沖戦から始まると解釈される。『日本史』Aでは「日清両国は朝鮮の内政改革をめぐる対立を深め、7月には軍事衝突が起こった。」と説明しているように、1895年7月の豊島沖戦を「軍事衝突」と説明して、日清戦争の開始時期は、その後の宣戦布告より始まるから、宣戦布告をした時点と解釈されている。『詳説日本史』Bでは「日清両国は朝鮮の内政改革をめぐる対立を深め、交戦状態に入った。同年8月、日本は清国に宣戦を布告し、日清戦争が始まった。」と簡単に説明している。『詳説日本史』Bでは「豊島沖海戦」についての記述はなく、宣戦布告をして日清戦争が始まったという表現をしている。さらに『詳説日本史』Bで、イギリスも、日英

通商航海条約に調印すると態度を変えたので、国際情勢は日本に有利になったという国際情勢をついに説明している。

このように、「戦争の原因と宣戦布告」をめぐる、中・日両国の歴史教科書では食い違った見解を見せていることが分かる。要するに、一方的な日本の戦争の挑発者であることを批判し、あくまで、侵略戦争の被害者としての中国をとらえる中国の歴史観と、戦争を正当化しようとする帝国主義的な歴史観を反映しているようだ。

## ②戦争の経過

日本政府は農民そのものよりも、清国の動静に注意を払い、清国がこの反乱鎮圧のために出兵することがあれば、日本も出兵し、朝鮮制覇のきっかけをつくることもできる、「一挙兩得」の良いきっかけになるに間違いないと計画していた。

日本の国家支配者たちが、政府・軍部ともに、またそのそれぞれの内部においても、対清戦争を目指す基本的な政略・戦略において、一致結束していたにも関わらず、清国ではまったくその逆であった。清国の支配内部では徳宗＝光緒帝を中心とする翁同龢・張之洞らの集団、いわゆる帝党と、西太后に支持される北洋直隸総督李鴻章らの后党との対立が激化していた。西太后は頤和園の経営など豪華な生活を営み、清朝の財政を圧迫し、ついに海軍の費用を流用するに至った。李鴻章らは開戦を極力回避しようとする「主和論」であった。そしてロシアに依頼して日本に対抗しようと

した。清国の対日政策の主導権は結局のところ、清国軍隊のうち最新最強のものである北洋陸海軍を統べる李鴻章の手に握られざるをえなかったのである。すなわち、日清戦争の清国の動向の特徴は、軍事作戦について一貫して消極策をとり、欧州の諸大国に頼んで、日本に干渉させ、欧州列強の力で日本の企画を破壊しようとするのであった<sup>11)</sup>。ちょうどこの年、1894年は西太后の還暦にあたって、「10月10日」（旧暦）には豪華な万寿節（誕生日の慶祝）の式典がとり行われる予定であり、おそらく、戦争になれば自らの慶典に重大な障害が生まれることを予知していたから、西太后は李鴻章の主張を支持して戦争を避け、和解を求めた。

次に、中日両国、現在の歴史教科書における日清戦争の経過と敗戦（勝利）の原因に関する記述を整理すると次の表2のようである。

表2を参考に、中・日両国の教科書における「日清戦争の経過と敗戦（勝利）の原因」に関する記述を次の二つにしばって比較してみたい。

まずは、戦争の経過に関してである。中国の教科書では、戦争の経過の記述の占める比重がかなり大きい。戦争を朝鮮と中国の国土の戦いという二つの段階に分けて、詳細に説明している。また、頁数を比較すると、中国の場合は、日本よりはるかに超えている。さらに、戦況について、戦艦あるいは各部隊の戦争の様子を描写するなど、戦争そのものの経過を詳しく説明している。「第一段階は1894年7月から9月で、主な戦いは平壤の戦いと黄海の海戦である。左宝貴は作

表2 中・日高校歴史教科書における「日清戦争の経過と敗戦（勝利）の原因」に関する記述

	中 国	日 本
経 過	<p>中日戦争勃発後、李鴻章は努めて戦いを避け和を求める政策を取り仕切り、消極的抵抗の戦略方針を採用した。当時慈禧太后は丁度 60 歳の誕生日の「万寿慶典」の準備で、日本との和平終結を望んでいた。慈禧太后の和平姿勢は李鴻章が戦いを避け和を求める政策を取り仕切る決意を更に強めた。</p> <p>甲午戦争は 2 段階に分かれる。第一段階は 1894 年 7 月から 9 月で、主な戦いは平壤の戦いと黄海の海戦である。左宝貴は作戦の指揮を取り、弾に当たって犠牲になった。清軍の司令官……逃亡した。第二段階は 1894 年 10 月から翌年 4 月、戦争は中国国境内の遼東地区と山東半島で展開し、主な戦いは遼東の戦いと威海衛海戦である。……旅順では日本軍が現地の平和的住民に野蛮な大虐殺を行った。……李鴻章は「もしも命令に服さず出撃すれば、勝っても罰する」と戦闘停止命令を下した。</p>	<p>A 戦いはほとんど朝鮮で行われたが、軍隊の訓練・規律、新式兵器の装備などにまさる日本軍が圧倒的に優勢で、日本軍の勝利に終わった。(109 頁)</p> <p>B 戦局は、軍隊の訓練・規律、新式兵器の装備などにまさる日本側の圧倒的優勢のうちに進んだ。日本軍は、清国軍を朝鮮から駆逐するとさらに遼東半島を占領し、清国の北洋艦隊を黄海海戦で撃破した。戦いは日本の勝利に終わり…… (268 頁)</p>

(注) 表1と同資料により作成。

戦の指揮を取り、弾に当たって犠牲になった。清軍の司令官……逃亡した。」「李鴻章は『もしも命令に服さず出撃すれば、勝っても罰する』と戦闘停止命令を下した。」とあるように、戦争の各段階の中国側の指揮官の詳細、作戦情況を描述している。「李鴻章の戦いを避け和を求める政策」と「もしも命令に服さず出撃すれば、勝っても罰する」、「清軍の司令官……逃亡した」という事例を挙げるように、戦争の敗因は、李鴻章の本気で戦わない和を求める政策と、軍隊の規律の不備にあることを示している。日本軍の実力、明治維新、殖産興業の成果を原因として述べていない。また、中国側は次の段階で日本と講和したのは、戦中李鴻章の取った政策にあるように解釈される。

一方、日本の教科書では、ごく簡単に日清戦争が日本の勝利であったと断定し、戦争の経過を「戦いはほとんど朝鮮で行われた」というように、戦争の経過について、朝鮮での戦争を重点として置かれているように見える。日本側の勝利の原因として、A「軍隊の訓練・規律、新式兵器の装備などにまさる日本軍が圧倒的に優勢で、日本軍の勝利に終わった。」B「戦局は、軍隊の訓練・規律、新式兵器の装備などにまさる日本側の圧倒的優勢のうちに進んだ。戦いは日本の勝利に終わり……」と書かれている。それは、日本は戦争に勝利したという事実を強調し、その原因は、日本軍の勢力、即ち、明治維新以来の富国強兵政策の成功にあるものと説明し、戦争についての日本側の計画性と当時戦争相手の清国—李鴻章の和を求める政策に全く言及していない。

第二点は、「日清戦争」による清国の被害状況である。

中国の教科書では、「旅順では日本軍が現地の平和的住民に野蛮な大虐殺を行った。」とあるように、「野蛮」、「大虐殺」といった用語を使い、戦争で日本側は戦争の挑発者であり、その不当性をさらに強調しているところが窺える。これについて日本の歴史教科書では全く述べていない。

以上から、中国の教科書では、戦争を挑発した日本とその被害者としての中国といった両分した立場を明確にさせ、結果としては、中国の人々に激しい反日感情を燃え上がらせることになっている。そして、日本の教科書では、戦争は勝利で終わったという結果だけを強調して、その原因を明治維新以来の富国強兵政策の成功にあるとまとめ、日本の人々に自国だけの優越感が生まれ出す結果となっている。結局、このような両国の解釈・見解の違いは、内容と用語の表現から現れるとは言え、生徒に与える影響は大きいと言わねばならない。

### ③戦争の結果

日本政府の清国に対する講和の基本原則として、四つの条件—①朝鮮の「独立」、②領土の分割、③賠償金、④欧州諸国と同等の通商条約の締結—を確立した<sup>12)</sup>。

まず、講和の条件—①朝鮮の独立という問題について、「清国ハ朝鮮国ノ完全無欠ナル独立自主ノ国タルコトヲ確認ス」と言われたように、日本政府は日清戦争で現実を困った最大の眼目であった。

次に講和の条件—②領土の分割の問題である。即ち遼東半島・台湾の分割を要求したことで、日本政府は軍事的・戦略的な意義を主な目的として要求したものである。

さらに、講和の条件—③賠償金についてである。

最後に講和の条件—④通商の特権の問題についてである。それが、日本資本主義の中国への進出の利益に根ざしていることは明確である。

さて、最後に、中日両国の高校歴史教科書における日清戦争の結果に関する記述をまとめると次の表3のようである。

表3は、次の三つの項目に区分して、中・日両国の教科書を比較する。

第一点は、『下関条約』を結んだことに関する記述である。まず、中国の教科書では、「権威を損ない国家を辱めた中日『馬関条約』を締結した。」「日本は李鴻章を誘い、早めに立案した条約文に署名し、……「ただ承諾するか承諾しないかの話だけだ。」と表明し……清政府は迫られて日本側の提出した条件をすべて受け入れた。」と述べているように、『下関条約』の締結は日本側の計画性と圧力による、一方的な条約であったこととしている。そして、条約締結のもたらした影響を多量の文章を使って記述し、重点的に書いている。

一方、日本の教科書では、日清戦争の結果として『下関条約』の結ばれたこととその内容、賠償金などを強調して、いかに軍備の拡張に努めたかについて、記述している。

第二点は、三国干渉に関する記述である。中国の教科書では、「日本の遼東半島侵略は三国（ロシア・フランス・ドイツ）の武力によって、日本が遼東半島占領を放棄するよう迫った。日本はやむ得なく、遼東半島を中国に返還することに同意したが、中国清政府には白銀3000両で交換する条件を探った。」と書かれて、『下関条約』の影響が更なる深刻化されることを説明している。一方日本の教科書では、「日本政府はこの勧告を受け入れ、同時に「臥薪嘗胆」の標語に代表される国民のロシアに対する敵意の増大を背景に、軍備の拡張に努めた。」とあるように、遼東半島の占領放棄はロシアに対する敵意の増大になって、日露戦争の

表3 中・日高校歴史教科書における「日清戦争の結果及び下関条約」に関する記述

	中 国	日 本
結	『馬関条約』の締結とその影響 1895年、清政府代表李鴻章と日本政府代表伊藤博文は日本の馬関（下関）で、 <u>権威を損ない国家を辱めた中日『馬関条約』を締結した。</u> （内容を省略）日本は李鴻章を誘い、 <u>早めに立案した条約文に署名し、……清政府は迫られて日本側の提出した条件をすべて受け入れた。</u>	A 1895年（明治28）年4月、日本全権伊藤博文・陸奥宗光と清の全権李鴻章との間で下関条約を結ばれて講和が成立した。 その内容は①清国は朝鮮の独立を認め、②遼東半島・台湾・澎湖諸島を日本に譲り、③賠償金2億両（当時の邦貨で約3億1000万円）を日本に払い、④新たに清は長江流域の沙市・重慶・蘇州・広州
果	<u>武力によって、日本が遼東半島占領を放棄するよう迫った。</u> 日本はやむ得なく……清政府には <u>白銀3000万両</u> で交換する条件を探った。 台湾人民の台湾割譲反対闘争 「 <u>戦死して台湾を失うとも、手をあげて台湾を割譲することはしない</u> 」と抗議デモを行い、台湾と存亡をともにすることを誓った。 台湾衛戦は台湾軍民が祖国の領土を守ろうとする強い意志と高い <u>愛国主義的精神</u> を表現し中国人民の反侵略闘争史上、 <u>輝かしい1ページを残した。</u>	の4港を開くことなどである。 ……三国干渉。……日本政府はこの <u>勧告</u> を受け入れ、同時に「臥薪嘗胆」の標語に代表される国民のロシアに対する敵意の増大を背景に、軍備の拡張に努めた。 B（ほぼ同じ内容であるから省略した）

(注) 表1と同資料により作成。

原因に直接繋がるものにとらえられている。

第三点は、台湾に関しての記述である。中国の教科書は台湾防衛戦を詳しく説明し、それを愛国主義的な侵略戦争に抵抗した闘争と扱っている。日本の教科書では、これに関する記述はない。

以上を総合して見ると、まず、中国の教科書では、『下関条約』の結ばれたことは中国にとって、民族の危機がさらに一層深まり、中国社会の半植民地化のレベルは大いに深まったと述べ、条約の影響の深刻さを詳細に説明している。さらに、前後を合わせて分析すると、日清戦争は日本の挑発による、中国への侵略戦争であるという評価となる。一方、日本の教科書では、戦争の結果としての『下関条約』の内容だけを説明しているから、日本は日清戦争の勝利国であるということを強調している印象を受ける。

### 3 終わりに

現在、中国と日本の高校で行われている歴史教科書の中で、「日清戦争」の原因、経過、結果の記述の比較をまとめると次のようである。

第一点は、両国の教科書の「天津条約」に関する問題である。中国の教科書では戦争の原因としては「天津条約」は認められていないことが明確である。それは条約の内容「変乱が定まればただちに撤兵する。」ということから、「天津条約」ではただ将来、朝鮮に

変乱が生じ、日・清両国あるいは一国が派兵を要するときには、両国とも他方の承認なくして派兵できずということを決めただけでなく、変乱が定まればただちに撤兵するということをも規定されているからである。日本は朝鮮出兵後、甲午農民戦争が抑えられたにも関わらず、朝鮮から撤兵せず、さらに派兵した事実は、日本の朝鮮出兵の計画性を説明していることとして強調している。一方、日本は「清国は天津条約に基づき日本に通告した。日本は清国に対抗するため出兵した。」と表現し、朝鮮の農民反乱を抑えた後の清国の撤兵を要求するのに対して、拒否したことをまったく記述していない。それにより、日清戦争の正当性を強調し、侵略的ニュアンスが薄くなっている。

第二点は、宣戦布告に関しては、中国は「宣戦布告なし」と記述しているに対して、日本は「宣戦布告をした」といった意見が対立していることが分かる。それは、1894年7月の豊島沖海戦を中国は日清戦争の始まり、日本はそれを、ただ「軍事衝突」と取り扱っていることから判明する。さらに、『日本史』A・Bの「軍事衝突」と「豊島沖海戦」という同じ歴史事実を違った表現しているところが窺える。そして、軍事衝突(対立)の内容は具体的でなく、紛争を戦争という手段で解決しようとするその動機・背景が記述されていない。まるで中国語の「掩耳盗鈴」という言葉のように、戦争責任を逃避しようという目的が窺える。

第三点は、戦争の内容に関する記述と敗戦（勝利）

についての表現である。戦争の経過に関しては、中国の教科書は、日本の教科書に比して、教科書全体の各内容の記述の占める比重がかなり大きい。例えば、戦争の経過について、鄧世昌などの官兵が英雄的に戦い、艦とともに沈没した壮絶な戦死を挙げたことを詳述しており、戦争の描写があっさりしている日本の教科書との違いが際立つ。(それは中国の高校を文・理と分け、歴史科目は文科学生の必修科目であり、歴史を特に好んで学ぼうとする生徒に向けた一面はその原因の一つと思われる。)その用語については、中国は「野蛮」、「大虐殺」などの言葉を使って、日清戦争の性質は侵略戦争であることを強調しているような印象を受ける。

一方、日本の教科書では、これらの記述はなく、その侵略的ニュアンスが排除されていることが分かる。このように、中国の教科書では、侵略者としての日本と侵略戦争への抵抗者(被害者)としての中国といった両分立した立場を明確にさせ、中国の学生たちに激しい反日感情を燃え上がらせる結果になりがちである。

中国は、日清戦争の敗戦原因として、敗戦の直接原因になる一「李鴻章の戦いを避け和を求める政策」と敗戦の重要原因になる一「軍隊の規律の不備である」と説明している。これに対して、日本は勝利の重要原因である一「軍隊の錬度や兵器などで清国に優っており」という点だけを記述している。このように、両国は国内的観点に制限してとらえられ、各自の狭い観点から歴史事実を説明しているから、生徒達には総合的、全面的な歴史像を伝えるのは難しいと思われる。

第四点は、戦争の結果に関して、中国の教科書では、『下関条約』の締結の中国にもたらした影響と侵略戦争に抵抗した戦争としての台湾人民の闘争を重点として説明している。一方、日本の教科書では、『下関条約』の内容、賠償金などが強調され、結局、戦争の勝利国ということと自国優越感を強調している印象を受ける。

以上のように、本論文では、日清戦争を中心に現在中国と日本の高校で使用されている教科書を比較・分析してみた。両国の歴史教科書における相違した見解は、両国の歴史観の相違を反映していると考えられる。これには両国の歴史事実の把握、内容選択と用語選択から生じた表現の問題も多く影響されたと考えられる。中国は日清戦争を侵略戦争に抵抗した戦争として記述しているし、日本は、戦争を正当化してきたと言えよう。もちろん、中・日両国の教科書を比較するに当たって、中国の一種の国定教科書とは違って、種類の多い日本の教科書の中で、極一部だけを分析して、日本の歴史教育全体を判断するには不十分な点があると思う。しかし、こういった問題を考慮し、日本の教科書を抜粋する段階で、使用頻度の高い教科書を選定

した。

これからは、現在中・日両国の歴史学分野で、新しい究明されていく中日関係史を、どのように教育に取り入れるか、なお中・日両国の史料を通した歴史的な研究の成果を、歴史教育学側においてはどのように調和させていくべきかについて検討することを、今後の課題として追求したい。

## 【注】

- 1) 両国において、用語の用法に違いがある言葉については、おおむね日本の用法に従った。例えば、高校を中国では高等学校校と言ひ、日清戦争を中日甲午戦争と言ふ。
- 2) 关捷 唐功春 郭富纯 刘恩格『中日甲午战争全史』第一卷 战前篇(吉林人民出版社 2005, 8) 162頁。
- 3) 关捷 唐功春 郭富纯 刘恩格『中日甲午战争全史』第一卷 战前篇(吉林人民出版社 2005, 8) 163頁。
- 4) 参謀本部編『明治廿七八年日清国戦史』第一卷(東京印刷 1904. 3-1907. 10) 94頁。
- 5) 外務省編『日本外交文書』27・II(日本国際連合会, 1947) 497頁。
- 6) 外務省編『日本外交文書』27・II(日本国際連合会, 1947) 500頁。
- 7) 中国では「天津會議専条」と言う。
- 8) 田涛主編『清朝条约全集』(黑龙江人民出版社 1999, 6) 748頁。
- 9) 海野福寿 日本の歴史⑱『日清・日露戦争』(集英社 1992, 11) 64頁。
- 10) 姫田光義・阿部治平・笠原十九司・小島淑男・高橋孝助・前田利昭『中国近現代史』上卷(東京大学出版会, 1995) 92, 93頁。
- 11) 開戦前の、駐日清国公使汪鳳藻と李鴻章との間に交わされた往復電報53通は、『機密日清戦争』(原書房, 1967年)の解説で、山辺健太郎氏が紹介している。
- 12) 陸奥宗光『蹇々録』(岩波書店, 1983) 272~273頁によってまとめたものである。

## 【文 献】

### 1 引用・参考文献

- 中国  
关捷 唐功春 郭富纯 刘恩格『中日甲午战争全史』第一卷(吉林人民出版社 2005, 8)

关捷 唐功春 郭富纯 刘恩格『中日甲午战争全史』  
第二卷（吉林人民出版社 2005, 8）

关捷 唐功春 郭富纯 刘恩格『中日甲午战争全史』  
第三卷（吉林人民出版社 2005, 8）

关捷 唐功春 郭富纯 刘恩格『中日甲午战争全史』  
第四卷（吉林人民出版社 2005, 8）

田涛主编『清朝条约全集』（黑龙江人民出版社 1999, 6）

## 日 本

海野福寿日本の歴史⑱『日清・日露戦争』（集英社  
1992, 11）

大江志乃夫『東アジア史としての日清戦争』（立風書  
房 1998, 5）

外務省編『日本外交文書』27・Ⅱ（日本国際連合会,  
1947）

参謀本部編『明治廿七八年日清戦史』第一卷（東京印  
刷 1904. 3-1907. 10）

高橋秀直『日清戦争への道』（創元社 1995, 6）

中塚明『日清戦争の研究』（青木書店 1968, 3）

姫田光義・阿部治平・笠原十九司・小島淑男・高橋  
孝助・前田利昭『中国近現代史』上卷（東京大学出  
版会 1995）

藤村道生『日清戦争：東アジア史の転換点』（岩波書  
店 1973, 12）

陸奥宗光『蹇々録』（岩波書店 1983, 7）

劉傑, 三谷博, 陽大慶編『国境を越える歴史認識：日  
中対話の試み』（東京大学出版会2006, 5）

## 2 使用した教科書

### 中 国

全日制普通高級中学教科書『中国近現代史』（必修）（人  
民教育出版社 2003年）

### 日 本

高村直助・高埜利彦（ほか6名）著作『日本史』A（山  
川出版社 2003年4月2日文部省検定済 2005年3  
月1日印刷 2005年3月5日発行）

石井進・五味文彦・笹山晴生・高埜利彦（ほか10名）  
著作『詳説日本史』B（山川出版社 2004年4月  
4日文部省検定済 2005年3月1日印刷 2005年3  
月5日発行）

## 3 その他

『日本史』A（明成社 第一学習社 三省堂 東京書  
籍 実教社 山川出版社 清水書院）

『日本史』B（東京書籍 実教社 清水書院 三省堂  
実教社 山川出版社 東京書籍）

（主任指導教員 三宅紹宣）